

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月4日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成23年3月21日 至平成23年6月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧川 克弘
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼総務部長 相崎 有平
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼総務部長 相崎 有平
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区新栄二丁目31番11号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自平成22年 3月21日 至平成22年 6月20日	自平成23年 3月21日 至平成23年 6月20日	自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日
売上高(百万円)	5,953	6,724	27,160
経常利益(百万円)	293	344	2,675
四半期(当期)純利益(百万円)	115	627	1,386
純資産額(百万円)	38,387	39,587	39,303
総資産額(百万円)	47,836	50,732	50,591
1株当たり純資産額(円)	1,599.11	1,648.88	1,637.15
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.83	26.18	57.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.1	77.9	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	77	306	3,085
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	534	1,076	1,534
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	190	145	878
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	16,754	19,467	18,229
従業員数(人)	1,111	1,108	1,101

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月20日現在

従業員数（人）	1,108	(128)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月20日現在

従業員数（人）	782
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数（当社から子会社への出向者を除き、子会社から当社への出向者と常用パート2名を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	前年同四半期比(%)
電材及び管材(百万円)	5,732	-
配線器具(百万円)	1,059	-
報告セグメント計(百万円)	6,791	-
その他(百万円)	74	-
合計(百万円)	6,866	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。

2. ケーブルテレビは、生産実績がないため記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)			
	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電材及び管材	13	-	6	-
報告セグメント計	13	-	6	-
その他	132	-	98	-
合計	145	-	104	-

(注) 1. セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの受注生産品は、電材及び管材の電線管類及び附属品、配線ボックス類の一部及びその他の省力化機械及び樹脂成形用金型のみであり、他は見込生産であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	前年同四半期比(%)
電材及び管材(百万円)	5,362	-
配線器具(百万円)	966	-
ケーブルテレビ(百万円)	121	-
報告セグメント計(百万円)	6,450	-
その他(百万円)	274	-
合計(百万円)	6,724	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する分析

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響により、設備投資や個人消費が低調に推移いたしました。また企業収益は、生産活動の低下などにより下押しされるなど、景気は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの事業関連である設備工事業受注状況は、前年同四半期に比べ弱含みであるなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は67億24百万円と前年同四半期に比べ7億71百万円(13.0%)の増収となりました。利益につきましては、増収効果等により営業利益は3億77百万円と前年同四半期に比べ88百万円(30.5%)の増益、経常利益は3億44百万円と前年同四半期に比べ50百万円(17.2%)の増益となりました。保険解約返戻金7億41百万円等により四半期純利益は6億27百万円と前年同四半期に比べ5億11百万円(441.6%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

（電材及び管材）

電材につきましては、電線管類及び附属品の「ミラフレキCD」等の合成樹脂製可とう電線管類や配線ボックス類の「スライドボックス」等の市場占有率の高い製品が増加いたしました。また、管材につきましても「ミラベックス」等の給水給湯用の樹脂管類とその継手が増加した結果、売上高は54億31百万円、営業利益は4億90百万円となりました。

（配線器具）

配線器具につきましては、「J-WIDE」等のスイッチ及びコンセントが増加した結果、売上高は10億13百万円、営業利益は20百万円となりました。

（ケーブルテレビ）

ケーブルテレビにつきましては、新たに輪之内局の開局に伴う新規加入者の獲得により、売上高は1億21百万円となりました。一方、新規加入者へのケーブル宅引き工事が大幅に増加したため、営業損失は63百万円となりました。

（その他）

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」の売上が堅調に推移したため、売上高が10億30百万円、営業利益は46百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億40百万円増加し、507億32百万円となりました。その主な要因は、売上債権の回収が増加したことにより受取手形及び売掛金が5億32百万円減少、将来減算一時差異の減少により繰延税金資産が1億54百万円減少、保険の満期に伴う保険積立金の減少により投資その他の資産が7億60百万円減少したものの、当該保険の受取により現金及び預金が13億70百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億44百万円減少し、111億44百万円となりました。その主な要因は、短期借入金及び長期借入金は1億75百万円増加したものの、法人税等の納付により未払法人税等が4億3百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億84百万円増加し、395億87百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億91百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億37百万円増加し、194億67百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億6百万円（前年同四半期は77百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が11億円と前年同四半期に比べ8億57百万円増加、仕入債務の減少額が22百万円と前年同四半期に比べ4億91百万円減少したものの、保険返戻金を7億41百万円計上したこと、たな卸資産の増加額が3億11百万円と前年同四半期に比べ2億27百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は10億76百万円（前年同四半期は5億34百万円の使用）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入が14億62百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億45百万円と前年同四半期に比べ45百万円の減少となりました。これは主に、前年同四半期はなかった社債の発行による収入58百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、60百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年3月21日～ 平成23年6月20日	-	25,607,086	-	7,067	-	8,736

(6)【大株主の状況】

株主名簿の記載内容が確認できませんので、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年3月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,642,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,924,700	239,247	(注)
単元未満株式	普通株式 39,986	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	239,247	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,642,400	-	1,642,400	6.41
計	-	1,642,440	-	1,642,400	6.41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月
最高(円)	970	960	950
最低(円)	900	890	905

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,793	19,422
受取手形及び売掛金	8,127	8,660
商品及び製品	3,333	3,116
原材料及び貯蔵品	826	733
繰延税金資産	403	556
その他	1,283	1,239
貸倒引当金	16	18
流動資産合計	34,751	33,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,399	3,456
機械装置及び運搬具(純額)	1,271	1,329
土地	6,557	6,557
建設仮勘定	219	206
その他(純額)	692	697
有形固定資産合計	12,140	12,248
無形固定資産	109	142
投資その他の資産		
投資有価証券	892	903
繰延税金資産	618	619
長期預金	2,000	2,000
その他	290	1,040
貸倒引当金	70	72
投資その他の資産合計	3,731	4,491
固定資産合計	15,980	16,882
資産合計	50,732	50,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,723	4,745
短期借入金	409	370
1年内返済予定の長期借入金	398	362
未払法人税等	331	735
賞与引当金	427	-
役員賞与引当金	9	37
災害損失引当金	204	208
その他	1,881	2,288
流動負債合計	8,386	8,748
固定負債		
長期借入金	908	807
再評価に係る繰延税金負債	255	255
退職給付引当金	984	937
役員退職慰労引当金	234	242
その他	375	295
固定負債合計	2,758	2,539
負債合計	11,144	11,288

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	8,913	8,913
利益剰余金	27,106	26,814
自己株式	1,226	1,226
株主資本合計	41,861	41,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	5
土地再評価差額金	2,319	2,319
為替換算調整勘定	12	11
評価・換算差額等合計	2,346	2,336
少数株主持分	73	69
純資産合計	39,587	39,303
負債純資産合計	50,732	50,591

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
売上高	5,953	6,724
売上原価	3,887	4,374
売上総利益	2,066	2,350
販売費及び一般管理費		
運賃	333	368
貸倒引当金繰入額	4	-
役員報酬	38	38
給料及び手当	536	555
賞与引当金繰入額	166	174
役員賞与引当金繰入額	9	9
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
その他	679	816
販売費及び一般管理費合計	1,777	1,973
営業利益	288	377
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	0	0
保険事務手数料	5	1
作業くず売却益	1	2
助成金収入	9	-
その他	19	15
営業外収益合計	45	26
営業外費用		
支払利息	8	7
売上割引	28	33
支払補償費	-	16
その他	3	2
営業外費用合計	40	59
経常利益	293	344
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2
補助金収入	-	139
保険解約返戻金	-	741
特別利益合計	-	883
特別損失		
固定資産除却損	2	13
固定資産圧縮損	-	51
投資有価証券評価損	49	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59
その他	-	2
特別損失合計	51	127
税金等調整前四半期純利益	242	1,100
法人税、住民税及び事業税	17	315
法人税等調整額	106	153
法人税等合計	123	468
少数株主損益調整前四半期純利益	-	631
少数株主利益	2	3
四半期純利益	115	627

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	242	1,100
減価償却費	454	361
投資有価証券評価損益(は益)	49	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	37	47
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	8
賞与引当金の増減額(は減少)	401	427
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28	28
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	3
受取利息及び受取配当金	9	7
支払利息	8	7
補助金収入	-	139
保険返戻金	-	741
固定資産除却損	2	12
固定資産圧縮損	-	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59
売上債権の増減額(は増加)	552	532
たな卸資産の増減額(は増加)	83	311
仕入債務の増減額(は減少)	513	22
未払費用の増減額(は減少)	-	212
その他	670	280
小計	456	845
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	8	7
法人税等の支払額	530	706
補助金の受取額	-	168
営業活動によるキャッシュ・フロー	77	306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	376	587
定期預金の払戻による収入	151	454
有形固定資産の取得による支出	133	264
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	100	0
貸付けによる支出	20	0
貸付金の回収による収入	4	1
保険積立金の払戻による収入	-	1,462
その他	59	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	534	1,076

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15	39
長期借入れによる収入	270	240
長期借入金の返済による支出	90	103
社債の発行による収入	-	58
社債の償還による支出	52	43
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	302	335
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	190	145
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	803	1,237
現金及び現金同等物の期首残高	17,558	18,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,754	19,467

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純利益は、60百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は59百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額(は減少)」は 239百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
たな卸資産の評価方法	<p>四半期連結会計期間末のたな卸高については、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 39,719百万円	有形固定資産の減価償却累計額 39,411百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月20日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 17,332	現金及び預金勘定 20,793
預入期間が3か月を超える定期預金 631	預入期間が3か月を超える定期預金 1,379
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 53	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 53
現金及び現金同等物 16,754	現金及び現金同等物 19,467

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年6月20日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 25,607千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,642千株

3. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	335	14	平成23年3月20日	平成23年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,854	639	459	5,953	-	5,953
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	12	12	(12)	-
計	4,854	639	472	5,966	(12)	5,953
営業利益又は営業損失()	343	20	80	403	(114)	288

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産(貸ビル、貸工場等)の賃貸業、運送業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」、「ケーブルテレビ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。「ケーブルテレビ事業」はケーブルテレビサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月21日 至平成23年6月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	ケーブルテ レビ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,362	966	121	6,450	274	6,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	46	-	116	755	872
計	5,431	1,013	121	6,567	1,030	7,597
セグメント利益又は損失 ()	490	20	63	447	46	494

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型・機械事業、運送事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	447
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	120
棚卸資産の調整額	0
有形固定資産の調整額	3
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)		前連結会計年度末 (平成23年3月20日)	
1株当たり純資産額	1,648.88円	1株当たり純資産額	1,637.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,587	39,303
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	73	69
(うち少数株主持分)	(73)	(69)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	39,514	39,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	23,964,389	23,964,646

2. 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	
1株当たり四半期純利益	4.83円	1株当たり四半期純利益	26.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
四半期純利益(百万円)	115	627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	115	627
期中平均株式数(株)	23,965,339	23,964,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月20日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・335百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・14円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年5月30日

(注) 平成23年3月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月28日

未来工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月2日

未来工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。